令和３年度　学校のあり方懇談会開催状況

１　開催日時

開催日時：令和４年２月４日（金）
開催場所：会津若松市文化センター　展示室兼会議室
テ ー マ：地域とともにある学校づくり

２　主な意見等

①人口の推移

・これからの児童生徒数の見通しは。

→令和９年度で、児童数 4,994 名、生徒数 2,868 名の見込み。今後６年間で、児童数は 500 名程度の減、生徒数は 200 名程度の減となる見込み。

・10 年後、15 年後はどうなっていくのか。

→本市の出生率が 1.8 程度であるため、現状から増加は見込めないが、市としても人口減少への取り組みを進めている。数字としては、明確に伝えられない。

・教職員の数はどのように推移ししていくのか。

→教職員数は、児童生徒数に比例して減少するとは考えていない。ほぼ横ばいと思われる。

・市全体の児童生徒数についてだけではなく、学校ごとや地域ごとの数字が分かると、学校ごとの特色のヒントになると思う。

・児童生徒数の減少に伴い、学校の統廃合の話も出てくると思う。教育委員会として、学校の統廃合の目安や指針が策定されているのか。

→学校の統廃合の計画については持ち合わせていない。児童生徒の減少に伴い、文部科学省が示す標準学級数である 12 学級～18 学級にない学校が、全国的にとても多い。標準学級数という基準に達していない、小規模だから統廃合するという考えはない。学校を今後どう考えていくかは、各学校運営協議会や地域の意見を聞きながら一緒に進めていきたい。

・大戸町は子どもが本当に少なくなってきている。学校の存続のために、学校運営協議会や地域住民で何とかできないかと活動している。

・児童生徒数や学級数が減少しているにもかかわらず、全国的に教職員数が足りなくなっているというのはどういうことか。また、会津若松市の状況はどのようになっているのか。

→教職員の採用数が減っていることから、全体としての教職員数が減っている。本市は不足していないが、病休等で年度途中での補充の場合に、若干人数が不足していることはある。

②学校の制度

・教育委員会として、特認校制度を進めていくということを決定したのか。また、特認校制度を進めるための財源などはどうなっているのか。

→学校あるいは学校運営協議会から要望が出てきているので、どのような特色ある

学校づくりを進めるかをお聞きしながら、後押しをしていきたい。特色ある学校づくりために、多額の費用はかけずに進めることができると考える。

・特認校についてもう少し説明してほしい。

→県内の状況は、郡山市２校、いわき市４校、伊達市４校、西郷村２校、喜多方市１校という状況で、徐々に特認校制度を取り入れている自治体が増えてきている。

・他地区の特認校制度の成果は。

→児童生徒が増えている学校もあれば、そうでない学校もある。特認校制度を導入したから児童生徒が増加するとは限らない面がある。

・大戸小・中学校学校運営協議会は、特認校制度について教育委員会に支援要請をしている。令和９年度には、大戸小学校が完全複式学級になってしまう危機感をもっている。また、大戸まちづくり協議会の教育部会でも議論を進めている。伊達市や新潟への視察も計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。学校、保護者、地域による勉強会も行った。大戸地域に馴染む児童生徒が一人でも増えるとうれしい。同時に、大戸町の人口を増やす努力もしていきたい。

③学校運営協議会における取組状況

・会議を年６回開催している。学校運営に関して意見を述べているが、会議の十分な機能については課題がある。地域の結びつきが強い地域なので、それを生かしてゆるやかなネットワークから始めていきたい。地域学校協働本部のコーディネーターに、学校と地域を結ぶ役割を果たしていただいている。

・「いのちを大切にする子ども」を目指して取り組んでいる。まずは、コミュニケーションが大切と言うことで、あいさつ運動を活発に行っている。今年度は、活動の内容をお便りとして地域へ回覧したい。また、教職員の任用について、ＩＣＴ支援員の配置をお願いしたいと考えている。

・具体的にどのようなことに取り組んでいくか模索している。子どもが元気にあいさつできることを目指して活動している。また、学校の実態を把握するために、３校の授業参観を実施している。課題としては、不登校の解消が挙げられ、どのような環境づくりができるか検討している。

・３校が共通して目指す子ども像について話し合いを行ってきた。児童生徒数の減少が課題であり、今後、特色ある学校づくりを３校が共通して取り組んでいくことを考えていきたい。

・学校運営協議会だよりを、郵便局、公民館にも置いている。地域の人に、学校運営協議会を知ってもらう取り組みを行っている。

・ワークショップなどで目指すべき児童生徒像の共通認識に力を入れた。各学校の授業参観を３回行い、その後、学校運営ビジョンの検証し、アクションプログラムづくりを行っている。十分な協議時間の確保が課題である。

・地域コーディネーターと連携し、地域の人材を生かした取組を進めている。

・今年度から本格的にスタートしたため、他の学校運営協議会の取組を参考に進めていきたい。

・部活動、ボランティア活動、学校行事、地域人材との連携について協議し、進めて

いる。また、教員・生徒・保護者の学校評価及び学校経営方針への助言を行った。授業参観を行い、課題について共通理解を図った。生徒の朝のゴミ拾いボランティア活動が地域から好評である。

・ＰＴＡも、地域において、力を合わせて一緒に活動していきたい。

・今回の様々な意見は、各学校に伝えたい。

→広報誌の作成などの取組が進んでおり、学校運営に協力いただき感謝する。学校運営協議会の委員に、地域コーディネーターが参加しているので、地域協働本部と連携を図り、課題に応じて人的配置などにつながれば良いと思う。修学旅行や学校行事についての相談もあったと思うが、皆様の意見を聞いて、校長として判断することが大事なことなので、今後もよろしくお願いしたい。

教職員数については当面横ばいという話があったが、県の様々な加配等もあっての人数となる。

特認校については、地域である学校運営協議会からの要望であり、今後の学校のあり方については、各学校運営協議会において熟議していただきたい。さらに、次年度の各学校の教育課程の承認については、可能な限り会議を開催し、学校からの説明を受けた上で承認していただきたい。